

「第82回 福島県内景気動向調査」の結果について (2022年度下期現況と2023年度上期見通し)

当研究所では、年2回「福島県内景気動向調査」(1月調査、7月調査)を実施しております。このたび、2023年1月調査の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。」詳細は、当研究所ホームページに本日掲載するとともに、当研究所機関誌「福島の進路」2023年4月号(3月29日発行)に概要版を掲載する予定です。

<要旨>

**県内企業の景況は、原油・原材料価格高騰の影響などを受けて、
現況・先行きとも下降局面が続いている**

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況(2022年度下期) BSI(景況判断指数)※は、全産業 $\Delta 13$ (前期比+2ポイント)と、マイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 14$ (同 $\Delta 6$ ポイント)、非製造業 $\Delta 12$ (同+8ポイント)と、製造業は前期比でマイナスが拡大したのに対し、非製造業はサービス業などがプラス値に転じたことなどから、前期比でマイナスが縮小した。

2. 今後の業況判断

見通し(2023年度上期) BSIは、全産業 $\Delta 19$ (同 $\Delta 6$ ポイント)、製造業 $\Delta 20$ (同 $\Delta 6$ ポイント)、非製造業 $\Delta 17$ (同 $\Delta 5$ ポイント)と、全産業・製造業・非製造業はいずれも下降局面が続き、さらに厳しさが増す見通しである。

【設備投資動向】

2023年度上期に設備投資を実施予定の企業割合は全産業で44.1%(137社)となり、前期比4.1ポイント低下した。

【雇用動向】

2023年1月の雇用過不足 BSIは、全産業で $\Delta 41$ (前回調査比 $\Delta 3$ ポイント)と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期(2022年7月)に比べ不足感がやや強まった。

【賃金】

2023年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」36.4%、「引き上げる予定（ベースアップ）」16.9%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」15.9%と、賃上げ予定の企業は合わせて69.2%であった。

【原油・原材料価格高騰の影響】

原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて90.9%に達した。製造業は非製造業に比べ「大きくマイナス影響がある」と回答した割合が2割以上高く、販売価格への転嫁が非製造業に比べ進んでいないことなどが、その要因になっているとみられる。また、販売価格への転嫁状況は、5割以上転嫁した割合が合わせて全産業で50.0%と半数にとどまっている。

BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 529社
3. 回答企業 313社（有効回答率59.2%）
4. 調査時期 2023年1月
(前回調査：2022年7月)
5. 調査対象期間
2022年度上期：2022年4月～2022年9月期
この期間は「実績」と記載
2022年度下期：2022年10月～2023年3月期
この期間は「現況」と記載
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	134社	42.8%
飲 食 料 品	20	6.4
織 維 ・ 織 維 製 品	14	4.5
木 材 ・ 木 製 品	7	2.2
紙 ・ 紙 加 工 品	6	1.9
化 学	14	4.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	2.6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	9	2.9
はん用・生産用・業務用機械	6	1.9
電 気 機 械	10	3.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	3.2
輸 送 用 機 械	15	4.8
そ の 他 製 造 業	15	4.8
非 製 造 業	179	57.2
建 設 業	34	10.9
運 輸 業	12	3.8
情 報 通 信	5	1.6
卸 ・ 小 売 業	79	25.2
サ ー ビ ス 業	31	9.9
そ の 他 非 製 造 業	18	5.8
全 産 業 計	313	100.0

I. 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2022 年度下期現況は、全産業△25（前期比△3 割）、2023 年度上期見通しは全産業△18（同+7 割）と、製造業・非製造業ともに「下降」の回答割合が「上昇」を上回り悪化を示すマイナス値となり、下降局面にあると判断された。現況はマイナスがやや拡大したものの、見通しはマイナスが縮小した（図表1）。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2022 年度下期現況は、製造業△24（同△11 割）、非製造業△25（同+1 割）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で非製造業はマイナスが縮小し、製造業はマイナスが拡大した（図表1）。

2023 年度上期見通しは、製造業△22（同+2 割）、非製造業△25（同±0 割）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で非製造業は横ばい、製造業はマイナスが縮小した（図表1）。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降)BSI

		2020年度下期 実績BSI値	2021年度上期 実績BSI値	2021年度下期 実績BSI値	2022年度上期 実績BSI値	2022年度下期 現況BSI値※1	変化幅	2023年度上期 見通しBSI値	変化幅
県内景気	全産業	△48	△34	△29	△22	△25(△27)	△3	△18	7
各所属業界 の景気	製造業	△31	△23	△9	△13	△24(△13)	△11	△22	2
	非製造業	△33	△38	△32	△26	△25(△38)	1	△25	0

※1:2022年度下期現況の()内は前回調査時の「見通し」

II. 自社の業況判断

1. 業況判断 BSI

(1) 全体

A. 2022 年度下期現況は、全産業△13（前期比+2 割）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△14（同△6 割）、非製造業△12（同+8 割）と、製造業は前期比でマイナスが拡大したのに対し、非製造業はサービス業などがプラス値に転じたことなどもあり、前期比でマイナスが縮小した（図表2、3）。

◆製造業：BSI 値は、「鉄鋼・非鉄・金属製品」など2業種が前期に比べ良化を示すプラス値となり、「繊維・繊維製品」など10業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「その他非製造業」など2業種がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

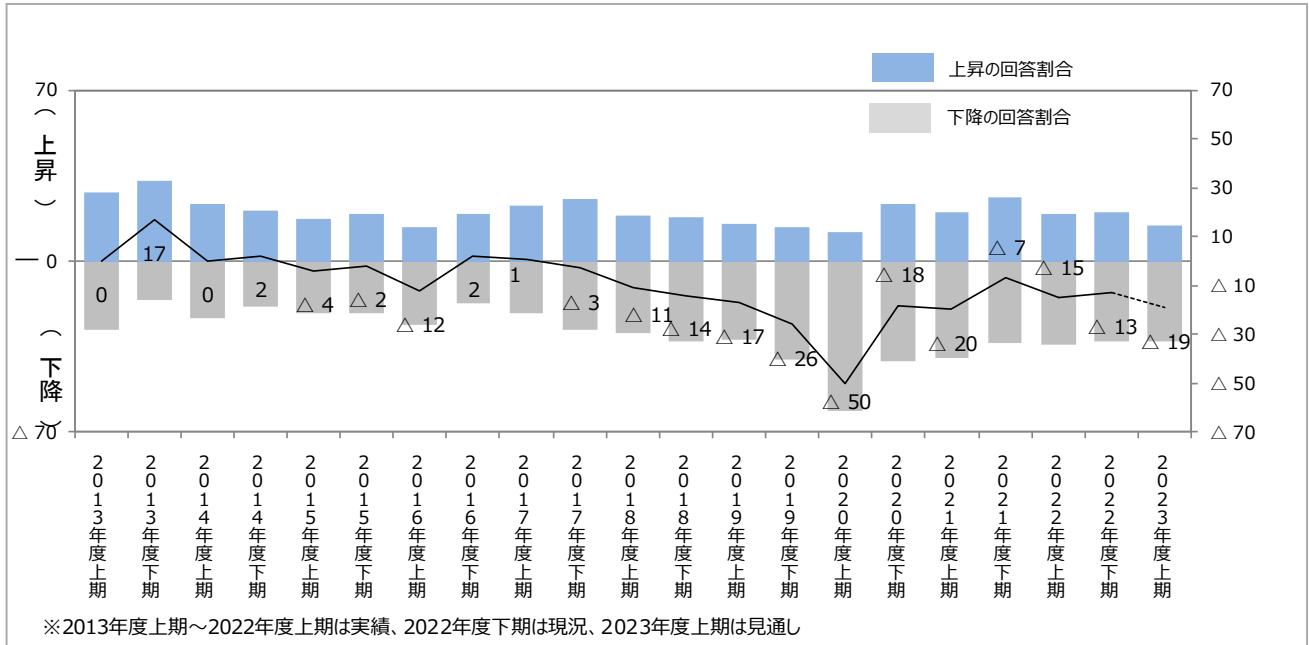
B. 2023 年度上期見通しは、全産業△19（同△6 割）、製造業△20（同△6 割）、非製造業△17（同△5 割）と、全産業・製造業・非製造業はいずれもマイナス値となり、下降局面が続き、さらに厳しさが増す見込みである（図表2、3）。

◆製造業：BSI 値は、「輸送用機械」がプラス値、「はん用・生産用・業務用機械」が横ばいとなり、

「紙・紙加工品」など10業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、「サービス業」がプラス値、「情報通信」など2業種が横ばいとなり、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

図表2 自社の業況判断BSI推移(全産業)



図表3 自社の業況判断(上昇・下降)BSI

	2020年度下期 実績BSI値 ※1	2021年度上期 実績BSI値 ※1	2021年度下期 実績BSI値 ※1	2022年度上期 実績BSI値 ※1	2022年度下期 現況BSI値 ※2	変化幅	2023年度上期 見通しBSI値	変化幅
全 産 業	△ 18	△ 20	△ 7	△ 15 (△ 14)	△ 13 (△ 18)	2	△ 19	△ 6
製 造 業	△ 19	△ 7	3	△ 8 (△ 3)	△ 14 (△ 9)	△ 6	△ 20	△ 6
飲 食 料 品	△ 43	△ 48	△ 26	5 (△ 5)	△ 25 (△ 32)	△ 30	△ 20	5
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 53	△ 36	△ 17	△ 21 (△ 17)	△ 43 (0)	△ 22	△ 29	14
木 材 ・ 木 製 品	△ 57	14	50	57 (25)	△ 29 (△ 38)	△ 86	△ 14	15
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 29	△ 13	10	△ 60 (0)	△ 20 (△ 50)	40	△ 60	△ 40
化 学	25	13	20	△ 21 (△ 7)	△ 21 (7)	0	△ 36	△ 15
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 38	△ 10	△ 38	△ 13 (△ 13)	△ 25 (△ 25)	△ 12	△ 38	△ 13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品	7	△ 17	47	56 (18)	33 (24)	△ 23	△ 22	△ 55
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 27	5	△ 27	△ 33 (△ 9)	△ 17 (△ 9)	16	0	17
電 気 機 械	0	△ 25	△ 9	△ 10 (0)	△ 30 (△ 18)	△ 20	△ 10	20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20	33	30	△ 10 (0)	30 (40)	40	△ 40	△ 70
輸 送 用 機 械	18	44	0	△ 47 (△ 17)	△ 7 (△ 17)	40	7	14
そ の 他 製 造 業	△ 5	△ 5	0	7 (△ 13)	△ 7 (△ 13)	△ 14	△ 7	0
非 製 造 業	△ 16	△ 30	△ 16	△ 20 (△ 25)	△ 12 (△ 25)	8	△ 17	△ 5
建 設 業	4	△ 32	△ 35	△ 32 (△ 58)	△ 38 (△ 50)	△ 6	△ 59	△ 21
運 輸 業	△ 46	△ 17	△ 40	△ 33 (△ 10)	△ 17 (△ 30)	16	△ 8	9
情 報 通 信	33	0	0	20 (0)	0 (0)	△ 20	0	0
卸 ・ 小 売 業	△ 11	△ 30	△ 22	△ 20 (△ 30)	△ 15 (△ 33)	5	△ 19	△ 4
サ ー ビ ス 業	△ 31	△ 33	0	△ 10 (△ 8)	10 (0)	20	17	7
そ の 他 非 製 造 業	△ 30	△ 33	19	△ 17 (6)	17 (△ 6)	34	0	△ 17

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2:()内は前回調査の見通し

Ⅲ. 設備投資動向

1. 2022 年度下期実績・予定

設備投資を実施した（する）と回答した企業は、全産業 150 社、実施割合は 48. %（前期比+2.9 ㊦）であり、製造業 57.1%（同+2.2 ㊦）、非製造業 41.6%（同+3.4 ㊦）と、いずれも前期比上昇した。実施割合の高い業種は、「鉄鋼・非鉄・金属製品」88.9%、「窯業・土石製品」87.5%などであった（図表 4）。

2. 2023 年度上期予定

設備投資を実施予定の企業は、全産業で 137 社、実施割合は 44.1%（同△4.1 ㊦）であり、製造業 53.4%（同△3.7 ㊦）、非製造業 37.1%（同△4.5 ㊦）と、いずれも前期比低下した。実施割合の高い業種は、「窯業・土石製品」75.0%、「輸送用機械」73.3%などであった（図表 4）。

図表 4 業種別設備投資実施割合

(単位: 社、%)

	2022年度上期実績		2022年度下期実績・予定			2023年度上期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全 産 業	141	45.3	150	9	48.2	137	△ 13	44.1
製 造 業	73	54.9	76	3	57.1	71	△ 5	53.4
飲 食 料 品	9	45.0	11	2	55.0	12	1	60.0
織 維 ・ 織 維 製 品	4	28.6	2	△ 2	14.3	5	3	35.7
木 材 ・ 木 製 品	3	42.9	3	0	42.9	5	2	71.4
紙 ・ 紙 加 工 品	3	60.0	3	0	60.0	2	△ 1	40.0
化 学	7	50.0	9	2	64.3	6	△ 3	42.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	6	75.0	7	1	87.5	6	△ 1	75.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	8	88.9	8	0	88.9	4	△ 4	44.4
はん用・生産用・業務用機械	3	50.0	3	0	50.0	2	△ 1	33.3
電 気 機 械	4	40.0	4	0	40.0	6	2	60.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	8	80.0	6	△ 2	60.0	5	△ 1	50.0
輸 送 用 機 械	10	66.7	10	0	66.7	11	1	73.3
そ の 他 製 造 業	8	53.3	10	2	66.7	7	△ 3	46.7
非 製 造 業	68	38.2	74	6	41.6	66	△ 8	37.1
建 設 業	16	47.1	15	△ 1	44.1	10	△ 5	29.4
運 輸 業	9	75.0	7	△ 2	58.3	6	△ 1	50.0
情 報 通 信	2	40.0	3	1	60.0	2	△ 1	40.0
卸 ・ 小 売 業	25	31.6	34	9	43.0	32	△ 2	40.5
サ ー ビ ス 業	13	43.3	10	△ 3	33.3	10	0	33.3
そ の 他 非 製 造 業	3	16.7	5	2	27.8	6	1	33.3

Ⅳ. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2023 年 1 月の雇用過不足 BSI は、全産業で△41 と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2022 年 7 月）に比べ不足感がやや強まった。製造業・非製造業別にみても、製造業△38、非製造業△43 とともに不足感と判断されており、製造業で 12 業種すべて、非製造業で±0 の「情報通信」を除く 5 業種で不足感と判断された。部門別では 4 部門とも不足感があり、「製造」△46（前期比△5 ㊦）が最も不足感が強かった（図表 5）。

図表5 雇用の過不足BSI(過剰-不足)

	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月	2022年 7月	2023年 1月
全産業	△ 38	△ 41	△ 14	△ 14	△ 37	△ 40	△ 41	△ 46	△ 35	△ 36
製造業	△ 34	△ 38	△ 15	△ 11	△ 32	△ 39	△ 39	△ 43	△ 25	△ 22
飲食料品	0	△ 10	△ 6	20	△ 14	△ 53	△ 17	△ 20	△ 13	6
繊維・繊維製品	△ 50	△ 43	△ 9	△ 33	△ 33	△ 42	△ 58	△ 57	△ 20	△ 25
木材・木製品	△ 25	△ 29	△ 13	△ 14	△ 20	0	△ 43	△ 43	△ 60	△ 33
紙・紙加工品	△ 70	△ 75	△ 50	△ 50	△ 29	△ 33	△ 70	△ 75	△ 56	△ 50
化学	△ 27	△ 21	△ 15	0	△ 42	△ 27	△ 20	△ 36	△ 10	0
窯業・土石製品	△ 29	△ 50	△ 33	△ 13	△ 20	△ 17	△ 57	△ 50	△ 40	△ 29
鉄鋼・非鉄・金属製品	△ 35	△ 67	△ 24	△ 11	△ 25	△ 44	△ 41	△ 78	△ 13	△ 22
はん用・生産用・業務用機械	△ 55	△ 50	△ 9	△ 17	△ 45	△ 60	△ 55	△ 33	△ 30	△ 33
電気機械	△ 27	△ 50	△ 36	△ 20	△ 30	△ 44	△ 18	△ 30	△ 18	△ 44
電子部品・デバイス	△ 60	△ 70	0	△ 40	△ 30	△ 60	△ 60	△ 70	△ 25	△ 33
輸送用機械	△ 25	△ 27	18	△ 14	△ 30	△ 33	△ 33	△ 40	△ 22	△ 20
その他製造業	△ 33	△ 33	△ 14	0	△ 55	△ 23	△ 33	△ 33	△ 30	△ 33
非製造業	△ 42	△ 43	△ 14	△ 17	△ 46	△ 43	-	-	△ 43	△ 44
建設業	△ 65	△ 50	△ 26	△ 31	△ 63	△ 68	-	-	△ 48	△ 39
運輸業	△ 50	△ 45	△ 11	0	△ 33	△ 33	-	-	△ 71	△ 70
情報通信	△ 50	0	△ 50	0	△ 50	△ 20	-	-	△ 50	0
卸・小売業	△ 29	△ 33	△ 3	△ 11	△ 39	△ 22	-	-	△ 37	△ 35
サービス業	△ 43	△ 66	△ 16	△ 19	△ 38	△ 40	-	-	△ 39	△ 69
その他非製造業	△ 53	△ 44	△ 36	△ 33	△ 50	△ 50	-	-	△ 62	△ 56

注：雇用過不足BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

2. 雇員

2023年4月見込みの雇員BSIは、全産業で+4と、「増加する」の割合が「減少する」を上回り、前年同期比で増加する見込みとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業△2、非製造業+9と、非製造業で増加する一方、製造業で減少することが予想される。正社員・パート等別にみると、正社員は増加、パート等は横ばい見込みとなった(図表6)。

図表6 2023年4月見込みの雇員BSI

[前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
		正社員	パート等
全産業	4	2	0
製造業	△ 2	△ 5	2
非製造業	9	7	△ 2

※2022年4月と比較した2023年4月の雇員(増・減)BSI

V・賃金

2023年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定(定期昇給)」36.4%、「引き上げる予定(ベースアップ)」16.9%、「引き上げる予定(ベースアップ・定期昇給の両方)」15.9%と、賃上げ予定の企業は合わせて69.2%であった(図表7)

図表7 2023年春の賃金について

(単位:%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全産業	16.9	36.4	15.9	0.6	25.6	4.5
製造業	13.6	41.7	18.9	0.8	20.5	4.5
飲食料品	15.0	40.0	15.0	0.0	25.0	5.0
繊維・繊維製品	14.3	21.4	14.3	0.0	50.0	0.0
木材・木製品	0.0	57.1	14.3	0.0	28.6	0.0
紙・紙加工品	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
化学	7.7	53.8	23.1	0.0	7.7	7.7
窯業・土石製品	12.5	37.5	0.0	12.5	25.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属製品	33.3	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
電気機械	30.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0
電子部品・デバイス	20.0	40.0	10.0	0.0	30.0	0.0
輸送用機械	6.7	46.7	33.3	0.0	6.7	6.7
その他製造業	13.3	53.3	13.3	0.0	13.3	6.7
非製造業	19.3	32.4	13.6	0.6	29.5	4.5
建設業	17.6	23.5	11.8	0.0	41.2	5.9
運輸業	33.3	33.3	0.0	0.0	8.3	25.0
情報通信	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0
卸・小売業	15.6	40.3	19.5	0.0	23.4	1.3
サービス業	30.0	30.0	0.0	3.3	33.3	3.3
その他非製造業	16.7	22.2	27.8	0.0	33.3	0.0

V. 原油・原材料価格高騰の影響について

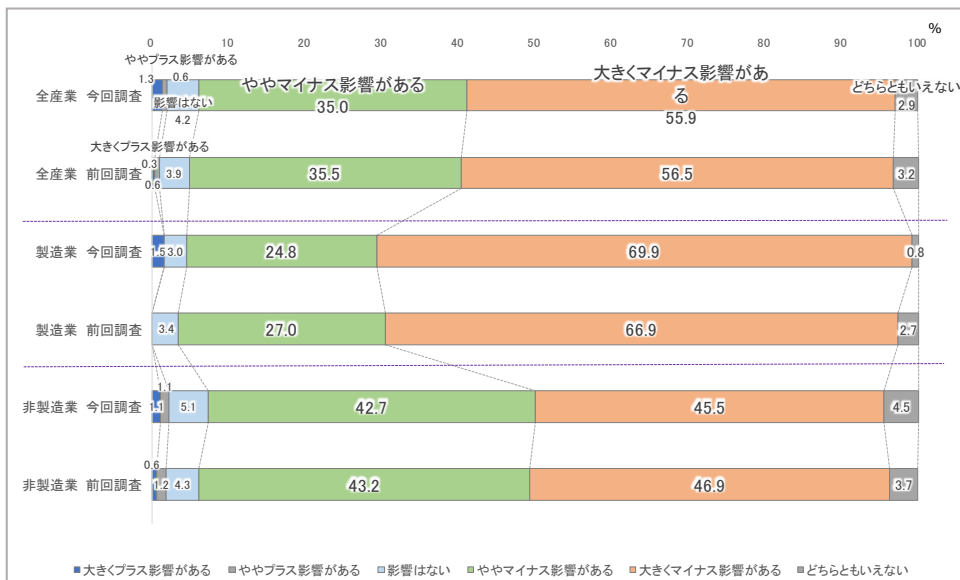
原油・原材料価格高騰がここ数年継続しており、企業経営に対する大きなマイナス要因となっているものとみられる。そこで本章では、前回調査（2022年7月実施）に引き続き、県内企業の原油・原材料価格高騰の影響について、アンケート調査を実施した。

1. 原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

原油・原材料価格高騰の影響については、全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて90.9%（前回調査比△1.1ポイント）と9割に達した。マイナス判断した割合は、製造業94.7%（同+0.8ポイント）、非製造業88.2%（同△1.9ポイント）と、製造業が非製造業を上回っている。特に「大きくマイナス影響がある」と回答した割合は、製造業が非製造業を24.4ポイント上回っており、製造業においてより影響度合いが大きい（図表8）。

製造業は販売価格への転嫁に取り組むも非製造業に比べ転嫁が進んでいないことなどから、マイナス影響があると回答する割合が非製造業に比べ高いものとみられる。

図表8 原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

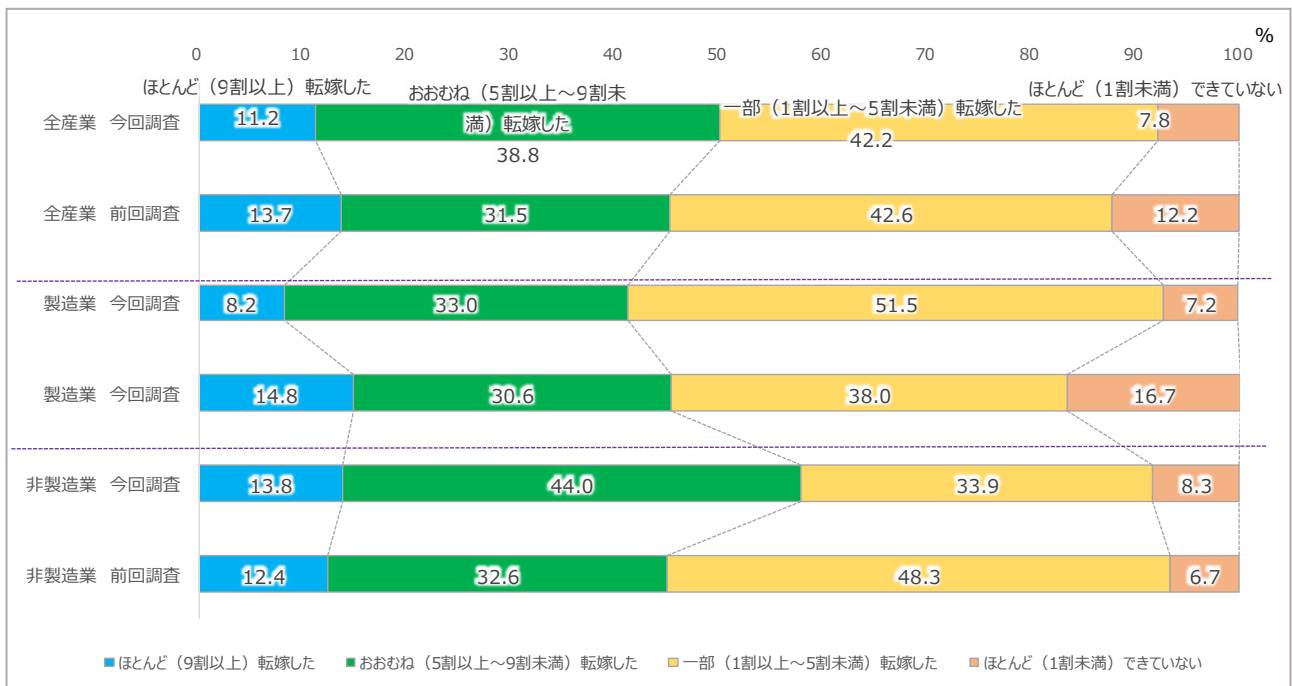


2. 販売価格への転嫁実施状況

原油・原材料価格高騰の影響を軽減するための対策として「販売価格への転嫁」と回答した企業（209社）に何割ほど転嫁できているか状況を尋ねた。全産業で「ほとんど（9割以上）転嫁した」が11.2%（前回調査比△2.5㊦）、「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」が38.8%（同+7.3㊦）と合わせて50.0%と、価格転嫁が半分以上進んだ企業の割合は半数にとどまっている。

製造業・非製造業別にみると、「ほとんど（9割以上）転嫁した」と「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」の5割以上転嫁した割合の合計は、製造業41.2%、非製造業57.8%と、製造業が非製造業を16.6㊦下回っている（図表9）。

図表9 販売価格への転嫁状況



※お知らせ

本調査「第82回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。全文については当研究所ホームページ <http://fkeizai.in.arena.ne.jp> でご覧いただけます。



本件に関する質問・お問合せ先
 担当：高橋宏幸
 TEL 024-523-3171 (9:00~17:00)